

<p>区社会福祉協議会の重点目標</p> <p>【重点目標】</p> <p>1. 地区社会福祉協議会活動の推進・支援(コミュニティワークの充実) 地域住民同士のささえあいや、たすけあいの仕組みづくりが進むよう、地域社協連絡会、地区社会福祉協議会を中心とした地域福祉活動のさらなる活性化を図ります。また、地域における様々な福祉課題を把握し、その解決に向けた取り組みを26年度に策定した行動計画(地域福祉活動計画)の目標に向かうための地域福祉活動に支援していきます。</p> <p>2. 地域における深刻な生活課題の解決や孤立防止に向けた取り組みの強化と総合的な相談体制の充実(ソーシャルワークの充実) 第1層(区圏域)協議体運営の受託団体として、支え合いのしくみづくり推進員(以下「生活支援コーディネーター」という。)を配置し、生活支援等サービスの提供体制を推進していきます。さらに、地域における多様な課題やニーズを受け止め、それに対応するため、コミュニティソーシャルワーク(地域を基盤とした生活支援やたすけあい活動の仕組みづくりと相談支援機能)の充実に専門職との連携・協働を図り、支援に努めます。また、貧困の連鎖を防止するために、生活保護世帯・低所得者世帯の児童・生徒及び保護者に対して進学的重要性・学習習慣の定着を図る「子ども学習支援事業」の充実を図るとともに、生活困窮者支援に積極的に取り組みます。</p> <p>3. ボランティア・市民活動の推進・支援 身近な市民の相談窓口としてのボランティア・市民活動センターの機能を強化するとともに、センターを拠点として、地域福祉活動を担う人材の育成を行っていきます。また、災害時のボランティアによる支援体制を整えるため、区における災害ボランティアセンターの体制整備を図ります。</p> <p>4. 広報・啓発活動の推進 従来のイベント開催による広報を見直し、各種事業を通じた広報と様々な媒体を活用して多角的な情報発信を行います。また、住民一人ひとりが福祉に関心を持ち、地域の福祉課題の発見や共有、解決に向けた取り組みができるよう意識醸成を図り、お互いが地域でたすけあいながらよりよく暮らす共生力を育む福祉教育を推進します。</p> <p>5. 組織運営の充実強化 会員会費をはじめとした安定的な財源確保のため、地域社協連絡会、地区社協とともに未納自治・町内会等への取組みを強化し、自主財源の確保を図ります。また、理事会・委員会機能を強化し、多様な意見を反映させた開かれた区社協を目指します。</p>		
---	--	--

事業名	新規・拡充	取組方針
支えあい、助けあい、育ちあう住民主体の地域づくり		
地区社協活動交付金事業		地区社協活動交付金の使途の明確化や計画的な事業実施の推進のため、地区社協活動標準モデルの検討
地域ふれあい助成事業		住民同士の「顔と顔の見える関係づくり」のきっかけを築き、より地域福祉活動が推進できるよう支援する 助成金@10,000円×75自治会×2回=1,500,000円 @15,000円×10自治会×2回=300,000円
歳末たすけあい助成事業		助成対象要件の緩和及び助成金額の変更をし、更なる事業の周知や明確化に取り組む。 助成金 地域 92ヶ所 4,190,000円 施設 3ヶ所 300,000円 他
福祉団体助成事業		
地域福祉活動計画推進事業		26年度に策定した「中央区地域福祉活動計画」で設定した目標達成に向かうため地域福祉活動事業の支援を行う
友愛訪問事業		未実施地域への働きかけ、実施地域での訪問員の研修を実施
おせち料理宅配事業		区内全域が網羅されるよう働きかけ おせち料理 @1,188円×3,000食=3,564,000円 他
子育て支援事業		地域で活動するボランティアのコーディネートを含め、担い手の育成と組織化に努める 助成金 @30,000円×9か所=270,000円 他
緊急情報キット配布事業		未実施地区への働きかけを行うとともに、活用している地区社協間で情報交換を兼ねた研修会を行う モデル地区助成 @100,000円×2か所=200,000円 他
安心袋配布事業		
サロン支援・助成事業		地域包括ケアを推進する中で住民主体の助け合い活動や高齢者の居場所、活動の場としてサロンを有効に機能させる取り組みを区社協が進められるように働きかける。サロンへアウトリーチすることにより、地域や個人の生活課題を発見する場として活用する。実施者同士の情報交換会・研修会も行う 市助成金 A@30,000円×53か所=1,590,000円 B@120,000円×7ヶ所=840,000円 他
敬老祝会助成事業		区社協が窓口となり、地域への働きかけの一つとして活用しながら、実施する。 助成金@30,000円×55自治会=1,650,000円 @60,000円×3複数自治会=180,000円 @200,000円×5コミ協=1,000,000円 他
思いやりのひとかき運動事業		
夕食宅配サービス事業		地域包括ケアを意識し見守りの必要性への理解を深め、配食サービス業者への研修会の実施し、企業の社会貢献への取り組みにつなげる。
高齢者等あんしん見守り活動事業		
ボランティア・市民活動センター運営事業		公民館や新潟市市民活動支援センター等と連携し、相談窓口機能の強化を図るとともに、コーディネーターの資質向上に努める
災害ボランティアセンター運営事業		具体的なシミュレーションを含めたより実践的な災害ボランティアセンター立上げ訓練を実施し、住民(リーダー)への周知を目的とした訓練は出前講座形式で随時行う。
ボランティア・市民活動育成事業	拡充	各種ボランティア講座とも、前年度の反省を活かし、地域で活動できるボランティアの育成や講座の充実を図る。

事業名	新規・拡充	取組方針
ネットワーク事業		
福祉教育推進事業		地域教育コーディネーターや民生委員と協力し、地域住民として自分ができることを発見し、地域で活躍できる人材育成に努める。
ボランティア・市民活動情報発信事業		紙面内容は、運営委員会からの意見やボランティア側の視点を取り入れ、情報ツールとなるよう発行していく。
地域福祉推進フォーラム事業		コミ協の見守り活動を発表する場を設定することで、区内全域にその取り組みが広がっていくよう開催する。
地域福祉リーダー研修		地域福祉活動の支援や社協事業の周知の研修会や地域福祉座談会などで参加者が増えるような内容や開催時期等も検討する。
生きがい対応型通所事業		利用者増を図るとともに、実態に適したプログラムの実施について関係機関との連携強化を図る。
住民参加型福祉サービス事業		
地域包括包括ケア推進事業	新規	生活課題の早期発見・早期解決に努め、地域住民と連携し、その地域にある関係機関や専門機関とのネットワークを構築し、解決にむけたしくみづくりやサービスの開発の基礎を築いていく。
地域社協連絡会事業		地域社協ごとの課題解決できる仕組みづくりや社会資源の開発に取り組む。 地区社協連絡会 @25,000円×4連絡会=100,000円
地域社協活動センター連絡会事業		しもまち、江東地域にサテライトとして地域福祉推進員を引き続き配置し、地域の人材育成に力を入れる。地域包括ケアシステムの動きを見ながら、地域の福祉力の向上を目指す。
高齢者向けICT活用推進事業		孤立しがちなひとり暮らし高齢者が、情報端末の有効的な使用方法について学ぶきっかけを作る講座を開催し、講座の講師サポートに学生ボランティアの協力を仰ぎ、若者と高齢者の交流を同時に図る。初級編 フォローアップ 講座 講師謝礼 @5,000円×2回=10,000円 他
介護者支援事業		同じ悩みを持つ者同士の交流や地域社会との交流の必要性があることから26年度より開催地区を1ヶ所増やすよう検討する
福祉協力員事業		支援を必要とする住民を見守る諸活動を実施する自治・町内会が増えるよう働きかける。
地域のあらゆる生活課題の解決に向けた新たな社会資源の創造と支援システムの構築・実現		
コミュニティソーシャルワーク推進事業	拡充	地域福祉コーディネーターとの関係性の構築を図り、ゴミ屋敷ガイドラインを平成26年度末に作成したことから、ネットワーク会議等により他機関の意見を取り入れながら、今後の活用についても検証するとともに、専門機関とのネットワークを深めていく。
心配ごと相談事業		
学習支援事業		生活困窮者世帯も対象になり、週2回の子ども学習会を実施し、学習習慣の定着と学力向上を図る。
生活福祉資金貸付事業		平成27年度からの生活困窮者自立支援法施行に伴い、生活福祉資金の事業実施体制が大きく変化する事も予想されこれまでの相談支援のノウハウを駆使して柔軟に対応したい。
行旅人旅費貸付事業		生活困窮者自立支援事業の方向性に合わせる必要性を考慮し当面は現行のまま実施
まちなか総合相談	拡充	より広い年齢層に相談できる窓口としての中央区社協の存在をアピールする。会社や社会人を対象とした講座も他機関・団体と連携しながら開催していく。
地域住民に信頼され、安定した法人経営		
広報事業		27年度にホームページをリニューアルしたので、SNSを組み合わせ、広報効果をあげる。見やすく、情報がすぐに公開できるよう発信する。
福祉啓発事業		
区社協運営事業		経費を執行する時は常にコストの意識を持つ。各種委員会には地域住民からの参画を進め開かれた運営を行う
役職員研修事業		参加する研修会の内容を吟味し、きちんと復命をし、役職員に確実に伝達する。
会費事務経費		26年実施のアンケート(資材の配布希望及び募集方法)を基に、資材の数を減らすなど、消耗品の支出を抑える。募集依頼の方法を検討し、できる限り、前年比増になるよう取り組む。